


評価対象年度	平成23年度	<h1>施策評価シート</h1>	政策	7	施策	15
施策名	15 着実な学力向上と希望する進路の実現		施策担当部局	教育庁、総務部、保健福祉部、経済商工観光部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	7 将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり	評価担当部局 (作成担当課室)	教育庁 (高校教育課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<p>○児童生徒が自主的な学習習慣を身につけ、意欲的に学習に取り組んでおり、また、授業が分かる児童生徒の割合が増え、全国でも上位に位置する確かな学力が定着している。</p> <p>○生徒が目的意識を持って日々の学校生活、家庭生活を送り、進学や就職のための必要な能力や勤労観・職業観を身につけている。</p> <p>○高校生の大学等への現役進学達成率や就職決定率が全国平均を上回っている。</p> <p>○産業構造や社会状況の変化に対応した教育を通して、地域社会を支える人材が輩出され、多方面で活躍している。</p>	
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の「将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	<p>◇ 様々な社会活動や仕事、職業等を児童生徒に体験させ、学校で学ぶ知識と社会、職業との関係を実感させることにより、主体的に学ぶ姿勢や将来の目標に向かって努力する態度を涵養する。</p> <p>◇ 学校教育を受ける時期までに、豊かな心情や学ぼうとする意欲、健全な生活を送る態度など「学ぶ土台」が形成されるよう、幼児教育・保育の充実に取り組む。</p> <p>◇ 家庭学習に関する啓発や自習環境等の整備など、児童生徒の学習習慣定着に向けた取組を推進する。</p> <p>◇ 児童生徒の授業理解に向けて、教員の教科指導力向上や小学校・中学校・高校間の連携を強化する。</p> <p>◇ 学習状況調査などによる児童生徒の学力定着状況の把握・分析を進め、確かな学力の定着に向けた実効ある対策を実施する。</p> <p>◇ 児童生徒の進路選択能力の育成に向けた指導体制の充実や、教員の進路指導に関する能力・技能の向上を図る。</p> <p>◇ 地域の進路指導等の拠点となる高校における取組を充実させるとともに、その成果の普及を図る。</p> <p>◇ 社会の変化に対応した教育(ICT教育・国際化に対応した教育など)を推進する。</p>	

施策に関する社会経済情勢等の状況 (全国・隣県・本県の状況、法令・条例・計画等策定の状況等について)
<ul style="list-style-type: none"> 平成22年3月、「宮城県教育振興基本計画」、「新県立高校将来構想」、「新みやぎ子どもの幸福計画(後期計画)」が策定された。 平成23年3月『学ぶ土台づくり』推進計画が策定された。 平成23年8月に「東日本大震災からの教育の復興に向けての提言」がまとめられ、平成23年10月には「宮城県震災復興計画」が策定された。 平成24年3月に「学力向上推進プログラム改訂版」が策定された。 平成23年9月には「高校教育改革の成果等に関する検証 普通教育と専門教育の体制整備について」が県立学校将来構想審議会から答申され、平成24年3月には「震災からの復興に向けた今後の専門学科・専門高校の在り方について」が産業教育審議会から答申された。 新学習指導要領が、小学校で平成23年度、中学校で平成24年度から全面実施され、高校では平成25年度から年次進んで実施(理科・数学では平成24年度から先行実施)され、基礎的・基本的な知識・技能の習得を図ると共に、それらを活用して思考力・判断力・表現力等の育成を図り、学習意欲の向上や学習習慣の確立を目指しながら「確かな学力」を育成することが一層重要となっている。 全国的に学力低下の懸念が高まる中、本県においても、これからの時代を担う児童生徒の着実な学力向上と希望する進路の実現に対する県民の要請は強く、平成23年度県民意識調査によれば73.7%が県がこの取組を行うことを重要視しており、またそのためには、教員の指導力の向上と指導体制の充実を優先すべきと捉えている。 平成23年3月11日発生の東日本大震災によって、本県は人的にも物的にも戦後最大規模の甚大な被害を被り、子ども達の生活環境や学習環境は激変した。震災からの復興を実現するために未来を担う人材の育成が急務であり、震災の体験を踏まえながら自らが社会で果たすべき役割を自覚し学ぶことの意義を再認識させる取組が求められている。 震災により沿岸部を中心に産業・経済は大打撃を被り、高校生の地元就職環境はますます厳しくなっている。また、その一方で、地域産業再生のために専門人材育成が急務となっている。 小・中学校では目標指標としていた県の学習状況調査を平成20年度から実施していない。 全国学力・学習状況調査は平成19年度から実施されているが、東日本大震災により、平成23年度の全国学力・学習状況調査は中止された。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成22年度 (決算額)	平成23年度 (決算(見込)額)	平成24年度 (決算(見込)額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	62,988	6,645,637	-	-

※事業費は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	※達成度				
	A:「目標値を達成している」 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」 N:「現況値が把握できず、判定できない」				
		初期値 (測定年度)	現況値 (測定年度)	目標値 (測定年度)	達成度
1-1	児童生徒の家庭等での学習時間(小学6年生:30分以上の児童の割合)(%)	83.5% (平成20年度)	- % (平成23年度)	88.0% (平成25年度)	N
1-2	児童生徒の家庭等での学習時間(中学3年生:1時間以上の生徒の割合)(%)	63.1% (平成20年度)	- % (平成23年度)	68.0% (平成25年度)	N

1-3	児童生徒の家庭等での学習時間(高校2年生:2時間以上の生徒の割合)(%)	13.4% (平成20年度)	14.4% (平成23年度)	28.0% (平成25年度)	B
2-1	「授業が分かる」と答える児童生徒の割合(小学6年生)(%)	78.4% (平成20年度)	- % (平成23年度)	83.0% (平成25年度)	N
2-2	「授業が分かる」と答える児童生徒の割合(中学3年生)(%)	67.1% (平成20年度)	- % (平成23年度)	72.0% (平成25年度)	N
2-3	「授業が分かる」と答える児童生徒の割合(高校2年生)(%)	43.8% (平成20年度)	45.0% (平成23年度)	48.0% (平成25年度)	A
3-1	全国平均正答率とのかい離(小学6年生)(ポイント)	-4.6ポイント (平成20年度)	-ポイント (平成23年度)	0.5ポイント (平成25年度)	N
3-2	全国平均正答率とのかい離(中学3年生)(ポイント)	-0.6ポイント (平成20年度)	-ポイント (平成23年度)	0.5ポイント (平成25年度)	N
4	大学等への現役進学達成率の全国平均値とのかい離(ポイント)	-1.0ポイント (平成20年度)	0.7ポイント (平成22年度)	-0.2ポイント (平成25年度)	A
5	新規高卒者の就職決定率の全国平均値とのかい離(ポイント)	-0.7ポイント (平成20年度)	-5.6ポイント (平成22年度)	0.2ポイント (平成25年度)	C
6-1	体験活動やインターンシップ等の参加人数(小学生の農林漁業体験)(人)	32,000人 (平成20年度)	37,957人 (平成22年度)	140,000人 (平成25年度)	A
6-2	体験活動やインターンシップ等の参加人数(中学生の職場体験)(人)	21,000人 (平成20年度)	2,1054人 (平成22年度)	84,000人 (平成25年度)	A
6-3	体験活動やインターンシップ等の参加人数(高校生のインターンシップ)(人)	5,421人 (平成20年度)	9,401人 (平成23年度)	24,000人 (平成25年度)	B

■ 施策評価 (原案)

施策の成果	評価の理由
<p>目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか(「目標とする宮城の姿」に近づいているか)。</p>	<p>・震災からの復興を実現するためには、次代を担う人材の育成が急務であり、児童生徒の着実な学力の向上と希望する進路の実現に対する期待がこれまで以上に高まっている。</p> <p>・事業の実績及び成果等をみると、従来から実施してきた児童生徒の学力状況を的確に把握し、学習習慣の形成や学習指導の改善を進める学力向上を図る事業、進学指導や就職指導の体制を強化し児童・生徒の進路実現を図る事業等を、震災を踏まえて修正・強化した。また、小・中・高の各発達段階に応じ社会との関わりの中で自らの果たすべき役割を考えさせる「志教育」を推進し、さらに、被災した児童生徒の就学機会を保障する各種の支援事業を新たに展開するなど、各事業とも「概ね効率的」または「効率的」に実施され、「成果があった」「ある程度成果があった」と分析している。</p> <p>・目標指標等については、高校では、学力向上の指標である「授業が分かる」と答える児童生徒の割合「現役進学達成率の全国平均とのかい離」が目標値を上回り達成度Aとなっているものの、「児童生徒の家庭等での学習時間」については目標を下回り達成度Bとなった。小・中学校については、震災により全国学力・学習状況調査が実施されなかったため、現況値が把握できず判定できなかった。また、「体験活動やインターンシップ等の参加人数」の達成度は、小・中学校でA、高校でBであった。「新規高卒者の就職決定率の全国平均値とのかい離」は震災による内定取消等により平成23年3月段階で達成度Cに留まったが、平成24年3月には大幅に改善している。</p> <p>・県民意識調査の結果をみると、本施策の満足度が前回調査より1.7ポイント上昇している。</p> <p>・以上の結果を踏まえ、本施策の進捗状況「概ね順調」と判断した。</p>
【評価】	
概ね順調	

施策を推進する上での課題と対応方針 (原案)

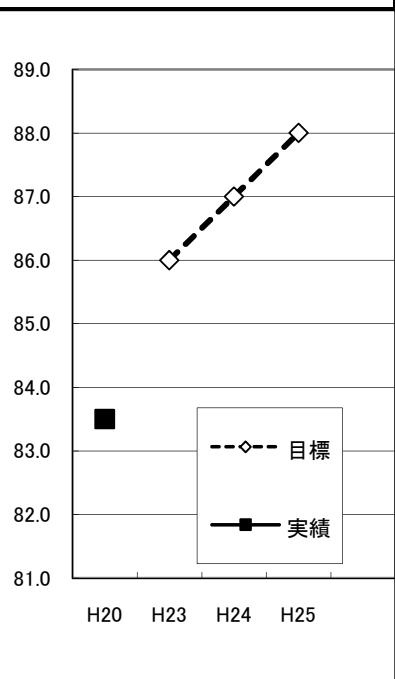
※施策が直面する課題や改善が必要な事項等
※今年度の対応状況を含む今後の対応方針

<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沿岸部を中心に、震災による家庭の経済状況や子ども達の生活環境・学習環境が悪化しており、改善の見通しがなかなか立たない。 ・小中学校段階では主体的な学習習慣の形成と確かな学力の定着を図り、高校での学習にスムーズに繋げていくことが必要である。また、高校段階では、生徒の実態を踏まえながら、授業改善による学力向上、希望進路達成のための指導体制確立を図る必要がある。さらに、小・中・高校とも、新学習指導要領への対応が急務である。 ・震災からの復興を支える人材育成のためにも、小・中・高校の発達段階に応じた志教育の一層の推進が必要である。また、地域の教育資源を有効活用するため、学校・行政と産業界との連携体制確立に向けた取組を進める必要がある。 ・特に、職業に関する教科を学ぶ機会の少ない普通科高校の生徒については、外部の方から実社会についての話を聞き、多くの方々の勤労観・職業観・人生観に触れる機会を設ける等、社会への貢献と円滑な接続という観点からの取組を一層推進していく必要がある。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・震災により被災した児童生徒に就学機会を保障する就学支援を継続する。 ・授業改善・指導力向上のための指導主事訪問や教員研修を積極的に行う。また、みやぎ学力状況調査や全国学力・学習状況調査の調査結果を指導に役立てる工夫・改善を行い、小中高各段階において学力向上と学習習慣の定着を目指す。 ・新学習指導要領の重点事項である、英語教育・理数教育の充実を図る事業を推進する。 ・「みやぎの先人集」作成、研究推進地区指定等により小・中・高校の各段階に応じた「志教育」を推進する。 ・高校においては、社会における自己の果たすべき役割を主体的に考えさせる「志教育」を推し進め、学ぶことの意義の自覚や職業観・勤労観の確立を図るとともに、進学・就職関連の指定校の支援強化と、医師や地域のものづくり産業の担い手を志す生徒等の支援事業を展開し、県民や地域産業界のニーズに応え、震災復興を支える人材育成を推進する。また、関係機関等との連携によりインターンシップ等の体験実習先や各種セミナーの講師等を紹介するコーディネート機能を強化し、普通科高校における社会人講師を活用したワークショップ形式のセミナーの開催を積極的に進める。

目標指標等の状況

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している。又は現状維持している」
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
1-1 児童生徒の家庭等での学習時間(小学6年生:30分以上の児童の割合)(%) 全国学力・学習状況調査の児童生徒質問用紙において、家庭での学習時間を30分以上と答えている児童の割合	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
	目標値(a)	-	86.0	87.0	88.0	-
	実績値(b)	83.5	-	-	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	-	-	-	-
	達成度	-	N	-	-	-

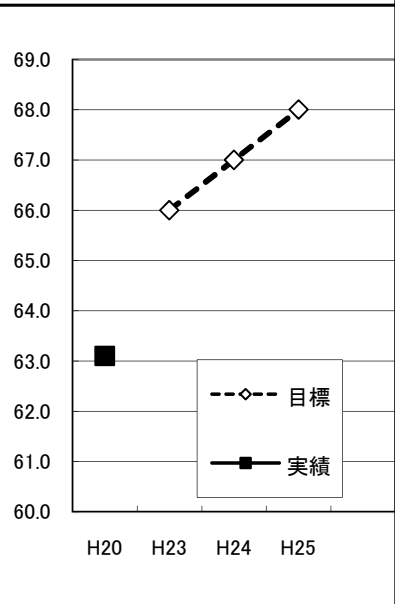


目標値の設定根拠
 ・学力のうち、学ぼうとする力について、自主的に学習に取り組む姿勢や意欲を反映する指標が適切と考え、平日に家庭等で学習時間を確保している児童の割合を示す。
 ・目標値の設定については、県教委で策定した「宮城県学力向上推進プログラム」との整合性を図ったものである。

実績値の分析
 ・震災により全国学力・学習状況調査中止のため実績値なし

全国平均値や近隣他県等との比較
 -

目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
1-2 児童生徒の家庭等での学習時間(中学3年生:1時間以上の生徒の割合)(%) 全国学力・学習状況調査の児童生徒質問用紙において、家庭での学習時間を1時間以上と答えている児童の割合	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
	目標値(a)	-	66.0	67.0	68.0	-
	実績値(b)	63.1	-	-	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	-	-	-	-
	達成度	-	N	-	-	-

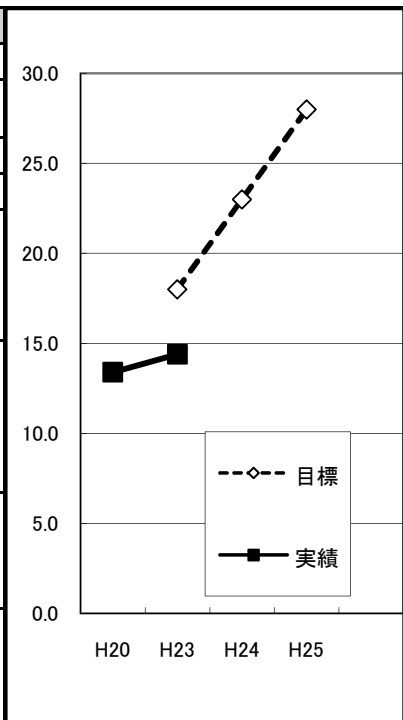


目標値の設定根拠
 ・学力のうち、学ぼうとする力について、自主的に学習に取り組む姿勢や意欲を反映する指標が適切と考え、平日に家庭等で学習時間を確保している生徒の割合を示す。
 ・目標値の設定については、県教委で策定した「宮城県学力向上推進プログラム」との整合性を図ったものである。

実績値の分析
 ・震災により全国学力・学習状況調査中止のため実績値なし

全国平均値や近隣他県等との比較
 -

目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
1-3 児童生徒の家庭等での学習時間(高校2年生:2時間以上の生徒の割合)(%) みやぎ学力状況調査の質問紙調査(H20は高校2年生10月, H22以降は高校2年生7月実施)による回答で平日に家庭等で2時間以上学習する時間を確保している生徒の割合	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
	目標値(a)	-	18.0	23.0	28.0	-
	実績値(b)	13.4	14.4	-	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	80%	-	-	-
	達成度	-	B	-	-	-

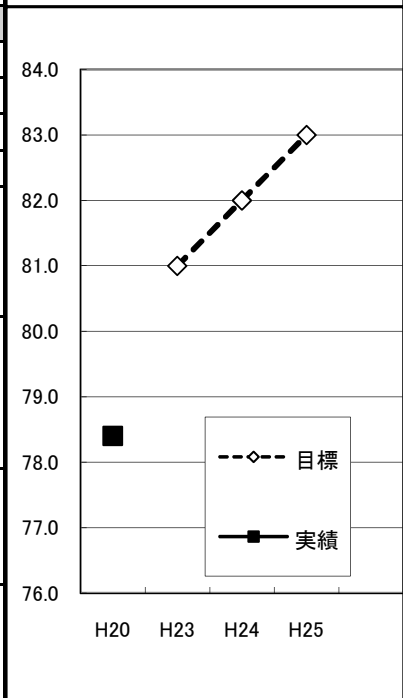


目標値の設定根拠
 ・学力向上を達成するためには、学習習慣の定着が不可欠である。
 ・生徒が、自ら掲げる目標を達成するためには、志を高く持って学習時間を確保する必要がある。
 ・平成16年度に策定された「宮城学力向上推進プログラム」で、平成27年度に「平日に家庭等での学習時間を確保している児童生徒の割合」を30%に引き上げるとしている最終目標を踏まえ、各年度の目標値を設定している。

実績値の分析
 ・学習時間は、僅かに増えているものの、目標には遠く及ばない状況である。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・ベネッセの調査によると、普通科高校生の28.8%が平日、1日2時間以上学習している。また、全国的にも中学生の方が、高校生より学習時間が長い傾向にある。

目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
2-1 「授業が分かる」と答える児童生徒の割合(小学6年生)(%) 全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙において、国語、算数のそれぞれの授業の内容がよく分かるかの問いに対し、「当てはまる」「どちらかと言えは当てはまる」と答えた児童生徒の割合	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
	目標値(a)	-	81.0	82.0	83.0	-
	実績値(b)	78.4	-	-	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	-	-	-	-
	達成度	-	N	-	-	-

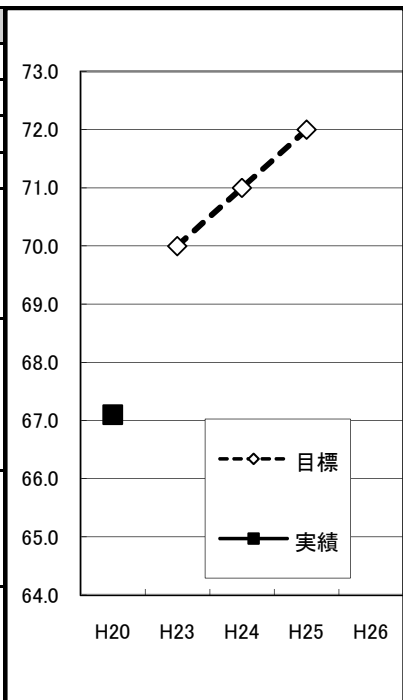


目標値の設定根拠
 ・学力のうち、学ぶ力について、授業の理解度を示す指標である「授業がよく分かる」及び「授業がだいたい分かる」と答えている児童の割合を示す。
 ・目標値の設定については、県教委で策定した「宮城県学力向上推進プログラム」との整合性を図ったものである。

実績値の分析
 ・震災により全国学力・学習状況調査中止のため実績値なし

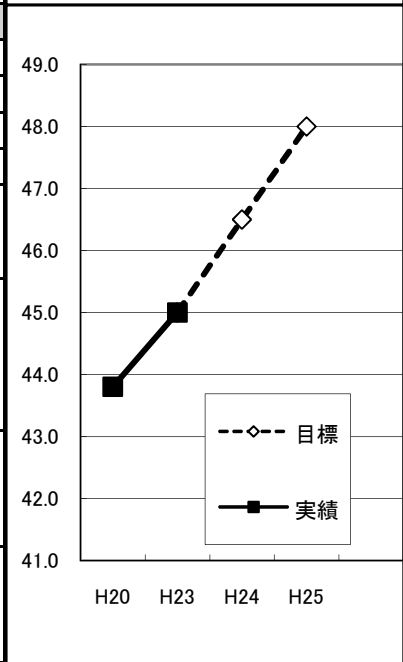
全国平均値や近隣他県等との比較
 -

2-2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	「授業が分かる」と答える児童生徒の割合(中学3年生)(%) 全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙において、国語、算数のそれぞれの授業の内容がよく分かるかの問いに対し、「当てはまる」「どちらかと言えば当てはまる」と答えた児童生徒の割合	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	H26
		目標値(a)	-	70.0	71.0	72.0	-
		実績値(b)	67.1	-	-	-	-
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	-	-	-	-
達成度	-	N	-	-	-		



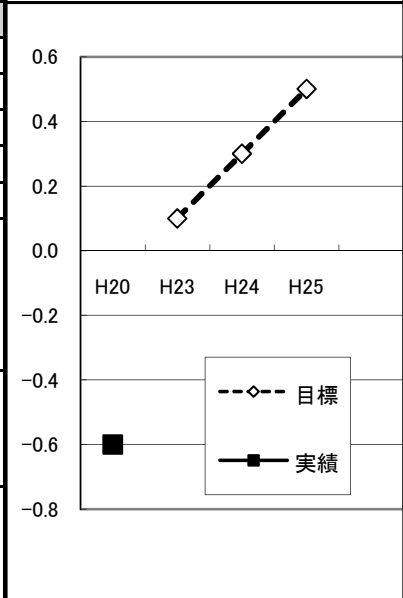
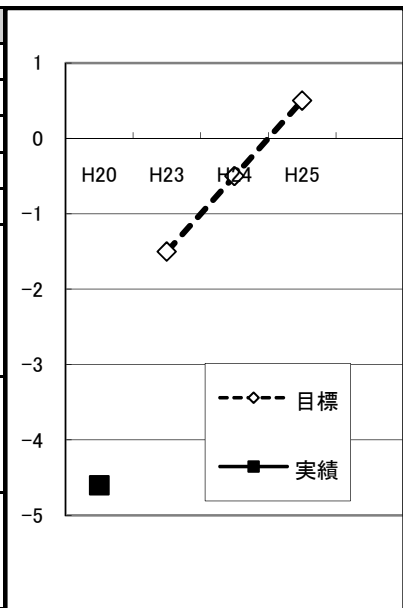
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 学力のうち、学ぶ力について、授業の理解度を示す指標である「授業がよく分かる」及び「授業がだいたい分かる」と答えている児童の割合を示す。 目標値の設定については、県教委で策定した「宮城県学力向上推進プログラム」との整合性を図ったものである。
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 震災により全国学力・学習状況調査中止のため実績値なし
全国平均値や近隣他県等との比較	-

2-3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	「授業が分かる」と答える児童生徒の割合(高校2年生)(%) みやぎ学力状況調査の質問紙調査(H20は高校2年生10月、H22以降は高校2年生7月実施)による回答で「授業が分かる」と答える生徒の割合	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
		目標値(a)	-	45.0	46.5	48.0	-
		実績値(b)	43.8	45.0	-	-	-
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	100%	-	-	-
達成度	-	A	-	-	-		

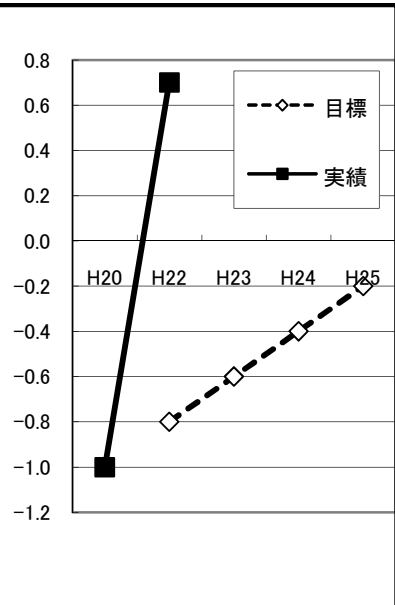


目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 学力向上のためには、「分かる授業」づくりが重要となる。現況値をもとに、着実に向上させることを目標として目標値を設定した。 平成16年度に策定された「宮城学力向上推進プログラム」で、平成27年度に「『授業が分かる』と回答する児童生徒の割合」を50%に引き上げるとしている最終目標を踏まえ、各年度の目標値を設定している。
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 授業が分かる生徒の割合は着実に増加しており、各学校における「分かる授業」づくりの取組が着実に進んでいると思われる。
全国平均値や近隣他県等との比較	<ul style="list-style-type: none"> 全国調査では、約4割の生徒が「授業がほとんど理解できる」「授業の70%位は理解できる」としている。

目標指標等名 (下段:説明)		評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
3-1	全国平均正答率とのかい離 (小学6年生) (ポイント)	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
		目標値(a)	-	-1.5	-0.5	0.5	-
	全国学力調査の全国と宮城県 の平均正答率のかい離(4科 目のかい離の合計)	実績値(b)	-4.6	-	-	-	-
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	-	-	-	-
		達成度	-	N	-	-	-
目標値の 設定根拠	<p>・全国学力・学習状況調査は、全国のすべての公立学校が参加する調査であり、宮城県の児童生徒の学力のレベルを全国との比較から経年で測定できるものである。しかし、全国学力・学習状況調査問題の内容は年度によって異なるため難易度も変動するため、難易度の変動の影響を受けにくい数値であるかい離を用いて、指標とする。</p>						
実績値の 分析	<p>・震災により全国学力・学習状況調査中止のため実績値なし</p>						
全国平均値 や近隣他県 等との比較	-						
目標指標等名 (下段:説明)		評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
3-2	全国平均正答率とのかい離 (中学3年生) (ポイント)	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
		目標値(a)	-	0.1	0.3	0.5	-
	全国学力・学習状況調査の全 国と宮城県の平均正答率のか い離(4科目のかい離の合計)	実績値(b)	-0.6	-	-	-	-
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	-	-	-	-
		達成度	-	N	-	-	-
目標値の 設定根拠	<p>・全国学力・学習状況調査は、全国のすべての公立学校が参加する調査であり、宮城県の児童生徒の学力のレベルを全国との比較から経年で測定できるものである。しかし、全国学力・学習状況調査問題の内容は年度によって異なるため難易度も変動するため、難易度の変動の影響を受けにくい数値であるかい離を用いて、指標とする。</p>						
実績値の 分析	<p>・震災により全国学力・学習状況調査中止のため実績値なし</p>						
全国平均値 や近隣他県 等との比較	-						



4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26	
	大学等への現役進学達成率の全国平均値とのかい離(ポイント)	指標測定年度	H20	H22	H23	H24	H25	
		目標値(a)	-	-0.8	-0.6	-0.4	-0.2	
	本県の大学・短大等への現役進学達成率と全国の現役進学達成率の平均値との差	実績値(b)	-1.0	0.7	-	-	-	
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	-	-	-	-	
達成度		-	A	-	-	-		

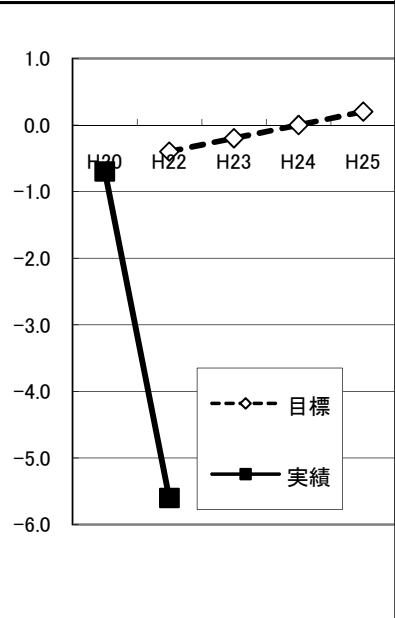


目標値の設定根拠
 ・「高校3年間の学習により、大学進学を達成すること」を目標に、この指標を設定している。現況値をもとに、着実に向上させることを目標として目標値を設定した。
 ・平成16年度に策定された「宮城学力向上推進プログラム」で、平成27年度に現役進学達成率の全国平均値とのかい離を0に引き上げるとしている最終目標を踏まえ、各年度の目標値を設定している。

実績値の分析
 ・設定目標を超えて急激に高まった。指標が目標値を超えて急激に上昇したことから、「3年間で進路目標を達成する」という集中型の生徒が増えた、という嬉しい面だけでなく、様々な理由から「入れる大学で妥協する」という喜ばしくない側面もあったと考えられる。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・現役進学達成率については、都市部で低く、過疎地域で高い傾向にある。

5	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26	
	新規高卒者の就職決定率の全国平均値とのかい離(ポイント)	指標測定年度	H20	H22	H23	H24	H25	
		目標値(a)	-	-0.4	-0.2	0.0	0.2	
	年度末における本県新規高等学校卒業者の就職内定率と文部科学省発表の全国の就職内定率のかい離	実績値(b)	-0.7	-5.6	-	-	-	
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	-	-	-	-	
達成度		-	C	-	-	-		



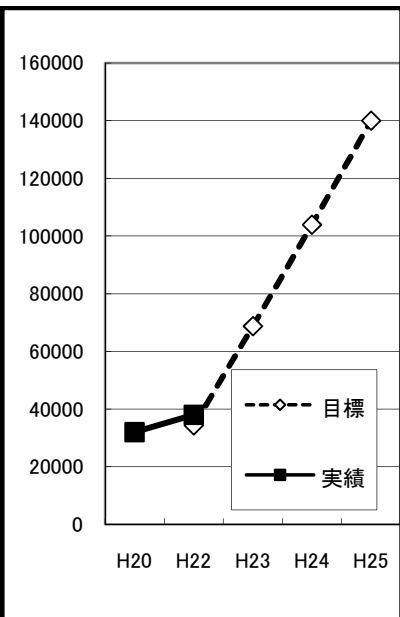
目標値の設定根拠
 ・平成20年度は急激な景気悪化により、雇用情勢が大変厳しくなり、本県の新規高等学校卒業者の就職内定率は全国平均を0.7ポイント下回った。今後、本県の就職内定率の上昇の割合を勘案して、平成24年度には全国平均に追いつくような目標値とし、その後も、全国平均を上回る就職内定率を収めるように目標値を設定した。

実績値の分析
 ・平成23年3月高等学校卒業者の就職内定率は、震災による内定取消などの影響もあり、全国平均からマイナス5.6ポイントも大きく下回る結果となった。平成2月末までは、前年度を常に上回る内定率を収めていただけに、非常に残念な結果となった。
 ・但し、本県における平成24年3月高卒者の就職内定率は、97.1%と大幅な改善が図られている。

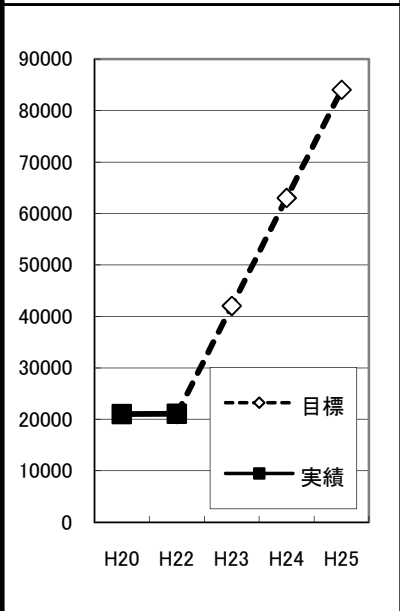
全国平均値や近隣他県等との比較

Year	Category	Value	Gap	
平成21年3月	高校卒業生	全国平均 93.2%	宮城県 92.5%	かい離 -0.7ポイント
平成22年3月	高校卒業生	全国平均 91.6%	宮城県 90.9%	かい離 -0.7ポイント
平成23年3月	高校卒業生	全国平均 93.2%	宮城県 87.6%	かい離 -5.6ポイント

目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
6-1 体験活動やインターンシップ等の参加人数(小学生の農林漁業体験)(人)[累計] 教育課程の実施状況等に関する調査	指標測定年度	H20	H22	H23	H24	H25
	目標値(a)	-	34,300	68,700	103,900	140,000
	実績値(b)	32,000	37,957	-	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	111%	-	-	-
	達成度	-	A	-	-	-
目標値の設定根拠	<p>・宮城県教育振興基本計画の第1期アクションプランでは、文部科学省事業「豊かな体験活動推進事業」の実施を含め、小学校の農林漁業体験参加者を平成22年度から平成25年度までの4年間で140,000人と目標値を設定している。平成20年度の農林漁業体験実施率が、74.6%であったことから、県全体予定児童数に実績値から判断して、毎年2%ずつ増加して算出し、設定した。</p>					
実績値の分析	<p>・本県では、財政負担が必要ことから、平成21年度から文部科学省事業の小学生を対象とした「豊かな体験活動推進事業」を実施していないが、県内の多くの小学校では、感性豊かでたくましい心をもつ子どもを育成するためには、体験活動が重要であることを認識しており、様々な体験活動を行っているので、目標値を上回ることができた。</p>					
全国平均値や近隣他県等との比較	-					



目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
6-2 体験活動やインターンシップ等の参加人数(中学生の職場体験)(人)[累計] 文部科学省「中学校職場体験実施状況調べ」	指標測定年度	H20	H22	H23	H24	H25
	目標値(a)	-	21,000	42,000	63,000	84,000
	実績値(b)	21,000	21,054	-	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	100%	-	-	-
	達成度	-	A	-	-	-
目標値の設定根拠	<p>・宮城県教育振興基本計画の第1期アクションプランでは、中学校の職場体験参加者を平成22年度から平成25年度までの4年間で84,000人と目標値を設定している。平成20年度の中学校の職場体験参加者が21,000人であったことから、生徒数は減少するが、毎年21,000人の体験者を上積みし、目標値に到達するように設定した。</p>					
実績値の分析	<p>・平成22年度の実績値は、平成22年度の職場体験実施状況調査に基づき、実施学年、実施校の割合から参加人数を算出したものである。公立中学校では、96.7%の実施状況であり、仙台市、市立学校、国立学校も含め、21,054人は、目標値を上回った。職場体験は、県内ほとんどの学校で実施しているが、公立中学校においては、実施率は全国値より若干低い。</p>					
全国平均値や近隣他県等との比較	<p>・全国公立中学校職場体験実施状況 9,632校/9,915校 97.1%</p>					



評価対象年度 平成23年度

政策 7 施策 15

目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
6-3 体験活動やインターンシップ等の参加人数(高校生のインターンシップ)(人)[累計]	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
	目標値(a)	-	11,600	17,700	24,000	-
	実績値(b)	5,421	9,401	-	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	81%	-	-	-
	達成度	-	B	-	-	-
目標値の設定根拠	<p>・平成20年度の実績値を踏まえ、平成22年度の目標値を5,700人とし、その後、毎年200人ずつ体験生徒が増加するように設定して、平成25年度までの4年間で累積した目標値を24,000人とした。</p>					
実績値の分析	<p>・震災の影響により、平成23年度に就業体験をした生徒が大幅に減少した。要因としては、学校においては、授業時数確保のために学校行事の縮小が行われ、企業にとっては、被災による廃業や再建が最優先という状況であったことなどがあげられる。 実績値 平成22年度 5,298人、平成23年度 4,103人</p>					
全国平均値や近隣他県等との比較	<p>・学校別実施率(全日制・定時制)の比較 平成21年度 宮城県 56.8% 全国 71.1% 平成22年度 宮城県 61.4% 全国 74.5% 平成23年度 宮城県 53.7% 全国 H24.9に公表予定</p>					

評価対象年度 平成23年度

政策 7 施策 15

調査実施年度 (調査名称)			平成20年度 (平成21年県民意識調査)		平成22年度 (平成23年県民意識調査)		平成24年度 (平成25年県民意識調査)	
この施策に対する重視度	重要	重視の割合	39.9%	75.0%	37.0%	73.7%		
	やや重要		35.1%		36.7%			
	あまり重要ではない		7.6%	8.1%				
	重要ではない		2.8%	2.8%				
	わからない		14.6%	15.3%				
調査回答者数		1,828	1,905					
この施策に対する満足度	満足	満足の割合	7.4%	36.8%	6.9%	38.5%		
	やや満足		29.4%		31.6%			
	やや不満		21.7%	21.8%				
	不満		9.3%	7.0%				
	わからない		32.2%	32.7%				
調査回答者数		1,804	1,878					
調査結果について			<p>・「重要度」については、前回より1.3ポイント減少しているものの、7割台前半で推移しており、本施策に対する県民の意識が高いことがうかがえる。 ・「満足度」については、前回よりも1.7ポイント上昇しており、各事業の一定の成果があったものと評価できる。更なる上昇に向け、引き続き事業の充実を図るとともに、更なる県民への周知に取り組んでいく。</p>					

宮城の将来ビジョン推進事業

番号	事業名		事業の状況								
	担当部局・課室名	平成23年度決算(見込)額(千円)	事業概要			平成23年度の実施状況・成果					
1	みやぎクラフトマン21事業		2,492			事業概要 震災で甚大な被害を受けた専門高校等の教育内容の充実を図るとともに、専門高校生の技術力向上と地域産業を支える人材を確保するため、企業と連携した実践的な授業等の支援を行う。		平成23年度の実施状況・成果 ・実践校 13校 ・協力企業 103社 ・実践プログラム数 104 ・現場実習参加 150名 ・実践指導受講 2,278名 ・教員研修受講 37名			
	1	教育庁 高校教育課	取組10,取組18に再掲 震災復興6①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	拡充	30,153	2,492	-	-
2	志教育支援事業		1,401			事業概要 人間の生き方や社会の在り様を改めて見つめ直させた今回の震災の経験を踏まえ、児童生徒に、自らが社会で果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を目指し、その実現に向かって意欲的に物事に取り組む姿勢を育む教育を推進する。		平成23年度の実施状況・成果 ・志教育推進会議を開催(年2回)し、本事業の進行管理とともに、必要な指導助言を行った。 ・志教育推進地区の指定(3地区)をし、事例発表会を開催した。(角田市2月15日、利府町11月5日、栗原市2月22日)			
	2	教育庁 義務教育課	取組14,取組16に再掲 震災復興6①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	拡充	1,612	1,401	-	-
3	豊かな体験活動推進事業		0			事業概要 震災により地域とのつながりの重要性が再認識されていることから、自然の中での農林漁業体験等を通して、児童の豊かな人間性や社会性などの育成を図る。		平成23年度の実施状況・成果 ・教育課程実施状況調査に、第一次産業に関する体験調査を含め、各学校の取組状況を把握(H23調査:小学校266校前年比24校増、中学校90校前年比10校増)。 ・指導主事会議で「豊かな体験」の意義を確認した上で、指導主事学校訪問で啓発・推進を図った。			
	4	教育庁 義務教育課	取組16 再掲 震災復興6②①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	-	維持	0	0	-	-
4	進路達成支援事業		3,529			事業概要 震災による被害を乗り越え、生徒に対して自らが社会でどのように生きるべきかを考えさせ、志をもって高校生活を送ることができるよう支援する。また、就職を希望する高校3年生に対しては、内定率向上を目指した即効性のある取組を行う。		平成23年度の実施状況・成果 ・進路探究ワークショップ開催校 34校(8,134名) ・就職達成セミナー開催回数 1期 38回(2,632名) 2期9回(86名)			
	5	教育庁 高校教育課	取組10,取組18に再掲 震災復興6①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	3,952	3,529	-	-
5	就職指導システム改善モデル事業		19,460			事業概要 企業や学校等で経験を積んだ人材を就職支援推進員として、就職希望者が多い高校10校に重点的に配置し、早期に本格的な就職指導に取り組むとともに、就職状況の分析結果から、高校3年間を見通した就職指導システムを確立させ、就職内定率の向上を図る。		平成23年度の実施状況・成果 ・平成22年度就職指導の分析 ・就職指導担当者連絡会議の開催(5月、10月、3月) ・平成24年度就職指導計画作成			
	6	教育庁 高校教育課	取組10,取組18に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	19,460	-	-

6	基本的な生活習慣定着促進事業	0	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災以降、子どもたちの生活リズムが不規則になりがちであり、規則正しい食習慣や外遊びなどの重要性がますます高まっていることから、みやぎっ子ルルブル推進会議の設立趣旨に賛同する企業・団体と連携し、社会総がかりで、幼児児童生徒の基本的な生活習慣の定着促進を図る。				<ul style="list-style-type: none"> みやぎっ子ルルブル推進会議総会の開催：参加者160人 みやぎっ子ルルブル優良活動団体表彰：14団体 ルルブル通信発行：5回 新規訪問団体数：5団体 新規会員登録数：6団体 			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
7	教育庁 教育企画室	取組14に再掲 震災復興6①⑤	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			概ね妥当	ある程度成果があった	-	拡充	1,136	0	-	-
7	「学ぶ土台づくり」普及啓発事業	140	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災により幼児期の多くの子どもが心のケアを必要とする状況となり、「親子間の愛着形成」が平時以上に欠かせない状況となったことから、啓発等を行う。また、関係機関が連携して子どもの育ちを支えるための体制づくりを行う。				<ul style="list-style-type: none"> 「学ぶ土台づくり」推進計画の周知(各関係機関へ計画の送付1,200件、各種会議及び研修会での周知9件) 親になるための教育の推進(高校生対象：9校実施) 「学ぶ土台づくり」推進連絡会議設立準備会の開催 			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
8	教育庁 教育企画室	取組13に再掲 震災復興6②①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	603	140	-	-
8	幼・保・小連携推進事業	1,521	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災により子どもの生活環境や学習環境が大きく変化したことから、その変化に対応するため、合同研修会の開催や情報共有を含めた幼・保・小連携を一層推進する。				<ul style="list-style-type: none"> 白石市、富谷町、色麻町、登米市、気仙沼市の県内5地区を連携推進地区に指定。研究の成果をリーフレットにまとめて保護者に配付したり中間報告会を開催したりするなどした。 			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
9	教育庁 義務教育課	震災復興6①⑤	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	1,521	-	-
9	協働教育推進総合事業	11,663	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災により子どもを育てる環境が大きく損なわれていることから、子育てサポーターの養成など地域が協働して子どもを育てる仕組みづくりを積極的に推進し、地域全体で子どもを育てる体制の整備を図る。また、被災による生活不安や心の傷を有する親子を支援し、家庭の教育力の向上を図るため、家庭教育に関する情報提供を行う。				<ul style="list-style-type: none"> 協働教育プラットフォーム事業(委託事業)15市町実施 教育応援団事業の実施(181件 認証・登録) 「協働教育の推進」を具現化するための事業を行っている市町村数(31市町村) コーディネーター養成研修会の開催(年3回) 地域活動支援指導者養成研修会の開催(年2回) 子育てサポーター養成講座の開催(120人受講) 子育てサポーターリーダー養成講座の開催(14人) 子育てサポーター・サポーターリーダーフォローアップ講座の開催(108人受講) 			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
10	教育庁 生涯学習課	取組14 再掲 震災復興※6②①01 ※6③①05	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	拡充	-	11,663	-	-
10	発達障害早期支援事業	369	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			障害を有することにより特別な配慮が必要な子どもへの支援をするために、早期発見に対応した保護者へのフォローを行うとともに、医療・保健・福祉・保育・教育関係者が情報共有できる仕組みを構築する。				<ul style="list-style-type: none"> 5市町をモデル地区に指定。 発達障害の理解に関わる研修会の実施：6回 相談支援ファイル「すこやかファイル」の活用：3市町 専門家チームによる巡回相談の実施：2回 臨床心理士による療育相談の実施：4回 			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
11	教育庁 特別支援教育室	取組17 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	拡充	-	369	-	-

11	学力向上サポートプログラム事業	1,568	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			復興の歩みに合わせ、更なる学力向上に取り組めるよう、小・中学校を指導主事が継続的、個別的に直接訪問して指導・助言等を行うことで、校内研修の充実と教員の教科指導力の向上を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・県内の99校の小・中学校を年2回程度訪問し、授業改善の方策を示しながら、学校課題に応じた支援を行った。 ・昨年度までの支援校で要請のあった26校に訪問し、学校の課題改善の支援を行った。 ・学力向上に向けた学校課題の改善が「図られた」「やや図られた」ととらえている学校の割合は100%であった。 			
12	教育庁	震災復興 6①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	義務教育課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	1,649	1,568	-	-
12	小中学校学力向上推進事業	35,081	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災の体験を踏まえ学ぶことの意義を再確認させながら学習習慣の形成を図るとともに、教員の教科指導力の向上を図る。また、学力向上に取り組む市町村教育委員会に対して支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・市町村教委パワーアップ支援事業は9市町を指定。 ・学力成果普及マンパワー活用事業は100名を登録し、のべ83回活用。 ・基礎学力ステップアップ事業は震災の影響で休止。 			
13	教育庁	震災復興 6①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	義務教育課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	拡充	8,362	35,081	-	-
13	高等学校学力向上推進事業	6,510	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			本県の復興に向けて、学ぶことの意義を実感させながら「確かな学力向上」を図る必要があるため、本県生徒の学力状況、学習状況の把握に努めるとともに、教員の授業力の向上と校内研修体制を充実する。				<ul style="list-style-type: none"> ・みやぎ学力状況調査により、生徒の学習に関する意識及び状況を把握した。 ・教育課程実施状況調査、授業力向上支援事業により各校の計画性向上、分かる授業づくりを推進した。 ・医師を志す高校生支援事業により、医師を目指す高校生の意識及び学力を高めた。 			
14	教育庁	震災復興 6①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	高校教育課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	3,651	6,510	-	-
14	産業人材育成重点化モデル事業	4,470	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			被災地域の産業復興に貢献し、かつ将来の地域産業を担う人材を育成するため、地域の産業界と連携し、震災復興に係る課題解決を通じた教育活動を展開する。				<ul style="list-style-type: none"> ・連携コーディネーターの企業訪問数 114社 ・学年進路指導 ・卒業生講話6回 面接46日 相談161日 ・2年生講話2回 ・外部会議出席 3回 ・短期インターンシップ実施 			
15	教育庁	取組10,取組18に再掲 震災復興 6①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	高校教育課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	4,713	4,470	-	-
15	進学拠点校学力向上事業	4,936	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			復興の歩みの中にあっても、県内各地域の進学拠点校の一層の活性化を目指し、指定校における生徒の学習意欲の向上を図り、教員の指導力を向上させる。				<ul style="list-style-type: none"> ・各地域の進学拠点校10校を指定した。 ・各指定校において、家庭学習習慣定着のための診断カードの作成と活用、指定校合同学習合宿、東北大学オープンキャンパスへの参加等を行った。 ・指定校の担当者により、模試結果分析会及び授業改善研修会などの研修や情報交換を行った。 			
16	教育庁	震災復興 6①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	高校教育課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	4,991	4,936	-	-

		事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
16	産業人材育成プラットフォーム構築事業	137	地域産業復興の重要な要素である産業人材を育成するため、教育現場と地域産業界が一体となった産業人材育成体制の構築により、地域企業の中核として生産性向上に寄与できる人材の育成を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・県版プラットフォーム会議(震災により開催せず) ・外部資金獲得状況(4件4事業) ・人材育成フォーラム(震災により開催せず) ・圏域版プラットフォーム(会議等:3事務所9回、関連事業:5事務所19事業実施) 			
	経済商工観光部 産業人材対策課		取組10 再掲 震災復興 3①④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
17	高卒就職者援助事業	1,804	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災により多くの高校生が、就職が決まらずに卒業することが懸念されることから、県内の新規高卒者の就職を促進するため、合同就職面接会や企業説明会を開催するほか、求人開拓、企業情報の収集及び求人・企業情報の理解促進によるミスマッチ解消のための助言等の支援を総合的に実施する。				<ul style="list-style-type: none"> ・合同就職面接会の開催 7回開催 参加企業 429社 参加生徒1,715人,うち就職内定者451人 			
18	経済商工観光部 雇用対策課	取組18 再掲 震災復興 3③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度 成果があつた	効率的	維持	463	137	-	-
			妥当	成果があつた	効率的	拡充	979	1,804	-	-
決算(見込)額計		95,081								
決算(見込)額計(再掲分除き)		81,108								

取組に関連する宮城県震災復興推進事業

番号	事業名		事業の状況								
	担当部局・課室名	平成23年度決算(見込)額(千円)	事業概要			平成23年度の実施状況・成果					
1	東日本大震災みやぎ子ども育英基金事業		震災で親を亡くした子どもたちのため、国内外から寄せられた寄附金を基金に積み立て、活用することにより子どもたちの修学等を支援する。			・震災に起因する理由により、生計を一にする保護者を亡くした未就学児～大学生等に奨学金等を支給した。 ＊給付金の種類等 ①月額金:10,000円～30,000円 ②一時金:100,000円～600,000円					
	1	保健福祉部 子育て支援課 教育庁 総務課	取組13に再掲 震災復興 2②①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	249,960	-	-
2	被災児童生徒就学支援(援助)事業		震災による経済的理由から就学等が困難となった世帯の小中学校(中等教育学校前期課程を含む。)の児童生徒を対象に、学用品費、通学費(スクールバス利用費を含む。), 修学旅行費、給食費等の緊急的な就学支援を行う。			・東日本大震災により被災し就学困難となった児童・生徒に対し、学用品費等の必要な就学援助を実施した35市町村を支援した。 なお、対象児童・生徒数は12,035人(H23.12.31現在)である。 ・児童生徒の就学の機会を確保することができた。					
	2	総務部 私学文書課 教育庁 義務教育課	震災復興 6①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	1,454,938	-	-
3	被災幼児就園支援事業		被災した幼児を対象に幼稚園就園奨励事業を行った市町村に対し、所要の経費を補助する。			・被災幼児就園支援事業費補助金交付要綱を制定し、私立学校授業料等軽減特別事業との連携も図りつつ、以下の市町に補助した。 実施市町村数 21市町 対象幼児数 5,255人					
	3	教育庁 総務課	震災復興 6①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	511,802	-	-
4	被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業		震災により被災し、就学困難と認められる幼児児童生徒(特別支援学校)の保護者等に対して、学用品の購入費や給食費等必要な就学援助を行う。			・新たに支弁の対象となった者及び支弁区分が変更になった者に対し、学用品費、給食費等の支給を行った。					
	4	教育庁 特別支援教育室	震災復興 6①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	6,013	-	-

5	被災生徒に対する教科書等給与事業	104,000	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			被災した生徒が安心して勉学に打ち込めるよう、教科書、副教材、学用品を給与する。				・69の県立中・高校の7,242人の被災生徒に対し、教科書等を給与。 ※県立中・高校における全生徒数:43,052人			
5	教育庁 高校教育課	震災復興 6①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	廃止	-	104,000	-	-
6	高等学校等育英奨学資金貸付事業	1,474,760	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災による経済的理由から就学が困難となった生徒の就学機会を確保するため、被災生徒対象の奨学資金を新設するとともに、貸付申請・添付書類の簡素化・定型化を行う。また、被災した償還者の償還金については平成23年度分を猶予する。				・被災生徒奨学資金については、説明会の開催、複数回の通知等、周知の徹底を図った。 ・平成23年7月から募集を開始し、貸付者は6,160人となった。			
6	教育庁 高校教育課	震災復興 6①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	1,474,760	-	-
7	私立学校授業料等軽減特別補助事業	2,503,952	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			被災した幼児児童生徒の就学機会を確保するため、授業料等を減免する私立学校の設置者に対して補助を行う。				・約8,400名分の授業料等の免除について設置者に対して補助し、園児、生徒などの就学を支援した。			
7	総務部 私学文書課	震災復興 6①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	2,503,952	-	-
8	公立専修学校授業料等減免事業	1,940	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			被災した生徒の就学機会を確保するため、授業料等を減免する公立専修学校の設置者に対して補助を行う。				・公立専修学校授業料等減免事業費補助金実施要綱を制定し、以下の市に補助した。 実施市 気仙沼市(県内で該当するのは同市のみ) 対象生徒数 26人 (県立専修学校については、各主務課(農業振興課と医療整備課)で減免額の繰入処理がなされる。)			
8	保健福祉部 医療整備課 農林水産部 農業振興課 教育庁 総務課	震災復興 6①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	1,940	-	-
9	県立高校通学手段緊急確保事業	126,612	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災で甚大な被害を受け、校舎使用が困難となった学校の再開に際し、他校の校舎を利用する被災校の高校生の通学手段を確保するため、借上バスを運行委託する。				・対象高校:農業高等学校、水産高等学校、志津川高等学校、気仙沼向洋高等学校 ・最大利用生徒数:1,024人/日 ・最大運行台数:27台/日 ・運行期間:5月7日～10月31日			
9	教育庁 教育企画室	震災復興 6①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	廃止	-	126,612	-	-
10	県立高等学校キャリアアドバイザー事業	114,372	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災による影響で、今後しばらくは県内高卒求人数が激減することが予想されることから、県立高等学校にキャリアアドバイザーを配置し、キャリア教育・職業教育について支援する。				・採用期間 平成23年5月1日から平成24年3月31日 ・採用人数 県立高校59名(うち2校兼務12名) ・全体会議 平成23年5月2日、10月3日 ・就職内定率が大幅に向上した。 2月末現在 93.9%(前年同月比+10.6ポイント)			
12	教育庁 高校教育課	取組10,取組18に再掲 震災復興 6①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	-	114,372	-	-

11	中高一貫教育推進事業	2,207	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災により甚大な被害を受けた南三陸町の連携型中高一貫教育について、地域の復興の一助となるよう、高校と地元中学校との相互乗り入れ事業や各種連携事業を展開するとともに、併設型中高一貫教育についても、より積極的な事業展開を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・【連携型】第1回連携型中高一貫教育推進協議会(10月)、基礎学力向上部会(2回)及び中高合同教科研究会(5教科1回ずつ)を開催 ・【連携型】震災で実施できなかったもの⇒相互乗り入れ授業、学校行事の連携、サマーチャレンジテスト、など ・【併設型】教育課程共同研究事業に係る連絡会議等 			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
13	教育庁 高校教育課	震災復興 6①⑤	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度 成果があつた	効率的	維持	-	2,207	-	-
決算(見込)額計		6,550,556								
決算(見込)額計(再掲分除き)		6,550,556								